

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第34期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	ぴあ株式会社
【英訳名】	PIA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢内 廣
【本店の所在の場所】	東京都千代田区三番町五番地19
【電話番号】	03（3261）9111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 吉澤 保幸
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区三番町五番地19
【電話番号】	03（3265）9605
【事務連絡者氏名】	取締役コーポレート本部本部長 吉澤 保幸
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第3 2 期中	第3 3 期中	第3 4 期中	第3 2 期	第3 3 期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	42,637,231	51,190,983	52,868,807	85,624,876	96,190,263
経常利益又は経常損失 (千円)	1,355,278	731,496	93,796	1,840,960	35,465
中間(当期)純損失 (千円)	944,490	804,655	251,183	3,311,832	258,298
純資産額 (千円)	3,713,985	980,857	4,352,423	1,355,898	4,216,863
総資産額 (千円)	24,483,934	24,768,093	32,164,820	24,107,990	27,681,608
1株当たり純資産額 (円)	447.87	116.10	400.66	163.51	426.15
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	113.90	96.90	25.38	399.37	29.27
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.2	4.0	12.3	5.6	15.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	834,467	1,429,697	5,067,818	743,214	3,451,136
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	176,916	341,665	800,453	887,207	674,660
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,996,541	925,935	182,645	1,836,500	2,156,194
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	6,555,114	7,720,091	14,716,004	5,776,035	10,638,793
従業員数 (人)	384 (623)	370 (558)	308 (586)	382 (611)	313 (603)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間(当期)純損失が計上されているため記載しておりません。

3. 第34期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第3 2 期中	第3 3 期中	第3 4 期中	第3 2 期	第3 3 期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高 (千円)	42,101,367	50,812,573	52,537,118	84,694,648	95,727,807
経常利益又は経常損失 () (千円)	905,254	578,951	18,587	1,014,140	490,489
中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (千円)	566,410	626,295	183,032	2,569,056	68,914
資本金 (千円)	1,979,882	2,127,205	3,475,358	1,979,882	3,475,358
発行済株式総数 (株)	8,314,352	8,470,665	9,917,613	8,314,352	9,917,613
純資産額 (千円)	3,982,126	1,649,510	4,851,197	1,988,733	5,036,023
総資産額 (千円)	24,019,675	24,836,133	32,402,696	24,397,145	27,979,642
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.6	6.6	15.0	8.2	18.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	306 (583)	297 (536)	282 (530)	312 (583)	288 (548)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3. 第34期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（ぴあ株式会社）、子会社7社及び関連会社2社により構成されており、レジャー・エンタテインメント領域において、チケット事業、出版事業、情報サービス他事業を全国的に展開しております。

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
チケット事業	149 (399)
出版事業	75 (111)
情報サービス他事業	36 (62)
全社（共通）	48 (14)
合計	308 (586)

(注) 1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	282 (530)
---------	-----------

(注) 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社には、労働組合はありません。また労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当社グループは、既存事業の更なる収益性向上による安定的黒字収益基調の形成を強力に推進するとともに、中期の成長への対応も着実に進めつつ、通期連単当期純利益の黒字化に向け、経営努力に邁進しておりますが、当中間期においては、期初想定を上回る業績改善を辿っております。

即ち、当中間期は、「電子チケット」事業の好調が全社業績改善をリードする形で、既存3事業ともに、対前年同期比着実な業績改善が図られ、連結売上高528億68百万円（期初予想比+53億68百万円、+11.3%、対前年同期比103.3%）、経常損失93百万円（期初予想比+2億56百万円、対前年同期比+6億37百万円良化）、単体業績におきましても同様に、売上高は525億37百万円（期初予想比+55億37百万円、+11.8%、対前年同期比103.4%）、単体経常利益18百万円（期初予想比+3億18百万円、対前年同期比+5億97百万円良化）と期初予想比各々改善をみております。

そして、単体経常利益ベースでは中間期としては平成15年3月期中間以来、4年振りの黒字化を実現いたしました。

当中間期における事業内容・業績の特徴を敷衍しますと、

チケット事業におきましては、「電子チケットぴあ事業」の一段の定着・拡大により、国内外の大型イベントの取扱等による音楽、スポーツ等のジャンルを中心にチケット販売売上が高伸（対前年同期比107.8%）するとともに、@ぴあ会員の順調な拡大（18年3月末214万人、平成18年9月末274万人）とインターネット販売比率の着実な上昇をみております（前中間期26.5%、前年度通期29.0%、当中間期34.9%）。

この結果、チケット事業は、増収効果に加え、システムコスト削減とインターネット販売売上の好伸等による収益率改善効果により、売上高479億93百万円（対前年同期比107.8%）、営業利益8億54百万円（同126.1%）と対前年同期比大幅増収増益となり、営業利益率も1.8%と着実に改善しております（前年度通期1.5%）。

なお、平成18年4月末日をもって「セブン-イレブン」店舗でのチケット販売サービスを休止いたしました。その影響は予想通り極めて軽微でありました。

出版事業については、前下期以降継続している返本率改善に資する配本抑制策と発刊点数減及び不採算雑誌等のリストラクチャリングの効果が漸次表面化する形で、売上高は33億5百万円（対前年同期比72.9%）に止まりましたが、営業損失37百万円（対前年同期比+3億59百万円良化）と大幅な業績改善が図られております。

情報サービス他事業については、モバイルコンテンツ事業等の強化・収益化を着実に進める一方、前期に進めた事業リストラクチャリングの効果により、売上高は15億69百万円（対前年同期比74.0%）に止まりましたが、営業損失9百万円（対前年同期比+1億41百万円良化）と大幅な業績改善が図られております。

全社コーポレートコストにつきましては、全社的なコスト削減を着実に進める中、東アジア地区のエンタテインメント市場の拡大を睨んだ戦略投資事業として「琵琶（ぴあ）北京・文苑」の発刊スタートを行った結果、戦略投資経費の計上もあり9億3百万円（対前年同期比48百万円増）となりました。

なお、当中間期におきまして、関連会社の第三者割当増資に伴い、会計上認識された「持分変動によるみなし売却益」として、特別利益1億32百万円を計上いたしました。

一方、中期的な業績改善を一層明確なものにすべく、事業リストラクチャリングの継続、中期的なシステムコスト削減に直結する次世代チケットシステムの開発推進と併せたシステム除却等を実施し、特別損失1億54百万円を計上いたしました。

以上の結果、当中間会計期間の連結業績は、売上高528億68百万円（対前年同期比103.3%）、営業損失95百万円（対前年同期比+6億30百万円良化）、経常損失93百万円（同+6億37百万円良化）、中間純損失2億51百万円（同+5億53百万円良化）となり、単体業績は、売上高525億37百万円（対前年同期比103.4%）、営業利益27百万円（対前年同期比+5億80百万円良化）、経常利益18百万円（同+5億97百万円良化）中間純損失1億83百万円（同+4億43百万円良化）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローでの50億67百万円増加し、その増加資金を投資活動（無形固定資産等）に充当いたしました。これらの結果、資金は前連結会計年度末と比べ40億77百万円増加し、当中間連結会計期間末には、147億16百万円（前年同期比190.6%）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、50億67百万円（前年同期比354.5%）となりました。これは、仕入債務と未払金の増加が資金の大幅増加をもたらした結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、8億円（前年同期比234.3%）となりました。主に、無形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1億82百万円（前年同期比11億8百万円減）となりました。これは、主に、連結子会社の株式発行による資金調達と、社債の一部繰上償還による支出及び借入金の返済によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
チケット事業(千円)	-	-
出版事業(千円)	2,486,453	65.4
情報サービス他事業(千円)	-	-
合計(千円)	2,486,453	65.4

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
チケット事業(千円)	41,581,556	108.3
出版事業(千円)	45,898	49.1
情報サービス他事業(千円)	79,836	21.7
合計(千円)	41,707,291	107.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比(%)
チケット事業(千円)	47,993,439	107.8
出版事業(千円)	3,305,654	72.9
情報サービス他事業(千円)	1,569,712	74.0
合計(千円)	52,868,807	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ファミマ・ドット・コム	7,461,994	14.6	10,269,904	19.4

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの事業及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	9,917,613	9,917,613	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式
計	9,917,613	9,917,613	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づく新株引受権の権利行使および新株引受権付社債の権利行使を含む)により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。
平成13年6月28日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	236,000	236,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成14年8月1日 至 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,100 資本組入額 1,550	同左
新株予約権の行使の条件	取締役及び従業員については権利行使時に当社に在籍していることを要するものとする。ただし、退任、退職後、当社または関係会社の取締役、執行役員または従業員に就いた場合はこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡及び質入れその他の処分は認めない。 新株引受権の相続は、権利を付与された者が死亡した日から1年以内限り、相続人が付与契約に定めるところにより権利を行使することができるものとする。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	3,470	3,470
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	347,000	347,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	3,622	同左
新株予約権の行使期間	自平成16年8月1日 至平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 3,622 資本組入額 1,811	同左
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において当社及び関係会社の取締役又は従業員であることを要するものとする。ただし、当該新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権付与契約(「付与契約」)の定めるところにより相続人が権利を行使することができるものとする。</p> <p>発行時に当社の取引先であった新株予約権者は、権利行使時において、会社が存続しており、かつ当社との取引が、付与契約に定める規模で継続していることを要するものとする。ただし、当社との競合関係にある他の会社の子会社となった場合もしくは当該他の会社の傘下会社となった場合は、権利を喪失するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。	同左
代用払込みにに関する事項	-	-

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成16年6月30日取締役会決議

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	322	322
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	583,122	583,122
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,761(注)1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月28日 至 平成21年7月14日(注)2	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,761 資本組入額 1,381	同左
新株予約権の行使の条件	1個の本新株予約権の一部のみを行使することはできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	特になし	同左
代用払込みに関する事項	旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号により、本社債権者が本新株予約権を行使したときは、かかる行使をした者から、当該本新株予約権が付された本社債の全額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込がなされたものとする旨の請求があったものとみなす。	同左
新株予約権付社債の残高(円)	1,610,000,000	1,610,000,000

(注)1. 本新株予約権の行使時の払込金額(以下、転換価額という)は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を発行または処分する場合には、以下の算式により調整されます。なお、以下の算式において、「既発行済株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし自己株式数は除く)をいいます。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額または譲渡価額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

このほか転換価額は、当社普通株式の分割または併合、時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む)の発行その他一定の場合にも適宜調整されます。

2. 平成21年7月14日以前に当社による任意繰上償還(コールオプション)、税制変更による繰上償還又は株式交換・株式移転による繰上償還のいずれかによる期中償還が行われる場合には、当該償還日に先立つジュネーブ市における5銀行営業日目の日の銀行営業終了時まで、本新株予約権付社債の所持人からの請求による繰上償還(プットオプション)に従って本新株予約権付社債券が償還請求のために預託された場合には、平成19年7月20日に先立つ5銀行営業日目の日のジュネーブ市における銀行営業終了時まで、債務不履行等による強制償還により本社債が期限の利益を喪失した場合には、かかる期限の利益喪失時までとします。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	-	9,917,613	-	3,475,358	-	1,536,116

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
矢内廣	東京都港区	2,704	27.27
斎藤廣一	東京都港区	649	6.54
林和男	東京都渋谷区	624	6.29
株式会社サークル・ワイ	東京都港区六本木1丁目9番1-601号	450	4.54
株式会社ピー・エス	東京都港区六本木1丁目9番1-601号	420	4.23
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	297	3.00
ぴあ従業員持株会	東京都千代田区三番町五番地19	155	1.57
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町1丁目4-2	150	1.51
株式会社電通	東京都港区東新橋1丁目8-1	148	1.50
株式会社エヌ・ティ・ティ・ ドコモ	東京都千代田区永田町2丁目11-1	129	1.30
計	-	5,728	57.75

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 22,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,894,300	98,943	同上
単元未満株式	普通株式 1,113	-	同上
発行済株式総数	9,917,613	-	-
総株主の議決権	-	98,943	-

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ぴあ株式会社	東京都千代田区三番町五番地19	22,200	-	22,200	0.22
計	-	22,200	-	22,200	0.22

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,861	1,860	1,836	1,759	1,799	1,850
最低(円)	1,685	1,698	1,715	1,593	1,673	1,720

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の様動はありませぬ。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	7,820,091	78.3	14,816,004	82.9	10,738,793	81.7
2. 受取手形及び売掛金		10,378,814		10,662,643		10,927,089	
3. たな卸資産		195,233		119,764		165,997	
4. その他		1,074,217		1,099,845		817,666	
貸倒引当金		63,080		20,373		21,009	
流動資産合計		19,405,276		26,677,884		22,628,537	
固定資産							
1. 有形固定資産	1		21.7		17.1		18.3
(1) 建物及び構築物		20,784		24,186		24,366	
(2) 工具器具及び備品		42,909		44,816		42,398	
(3) 土地		6,240		6,240		6,240	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,103,506		1,224,917		1,521,895	
(2) ソフトウェア仮勘定		688,312		1,871,825		1,048,566	
(3) 連結調整勘定		515,534		-		433,881	
(4) のれん		-		362,870		-	
(5) その他		80,316		73,582		76,949	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	851,274	717,797	598,197				
(2) 長期貸付金	256,927	256,927	256,927				
(3) 繰延税金資産	145,020	71,375	178,699				
(4) その他	698,731	1,127,981	1,126,314				
貸倒引当金	46,739	295,584	261,366				
固定資産合計		5,362,817		5,486,935		5,053,070	
資産合計		24,768,093	100.0	32,164,820	100.0	27,681,608	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1. 買掛金		13,886,771		19,935,767		15,949,321		
2. 短期借入金		-		225,300		-		
3. 1年以内返済予定 長期借入金		320,000		320,000		320,000		
4. 未払金		1,503,640		1,595,960		830,619		
5. 未払法人税等		24,830		32,834		38,784		
6. 賞与引当金		238,269		244,786		162,567		
7. 返品調整引当金		284,000		173,000		294,000		
8. 持分法適用に伴う 負債		-		116,042		108,800		
9. その他		749,244		1,056,971		831,904		
流動負債合計		17,006,755	68.6	23,700,662	73.7	18,535,997	67.0	
固定負債								
1. 社債		4,990,000		3,110,000		3,690,000		
2. 新株予約権		6,990		-		-		
3. 長期借入金		840,000		520,000		680,000		
4. 退職給付引当金		286,882		51,879		52,535		
5. 役員退職慰労引当 金		119,759		118,779		119,759		
6. 預り営業保証金		356,290		240,920		236,020		
7. その他		9,318		70,154		72,822		
固定負債合計		6,609,240	26.7	4,111,733	12.8	4,851,137	17.5	
負債合計		23,615,995	95.3	27,812,396	86.5	23,387,134	84.5	
(少数株主持分)								
少数株主持分		171,240	0.7	-	-	77,609	0.3	
(資本の部)								
資本金		2,127,205	8.6	-	-	3,475,358	12.5	
資本剰余金		586,138	2.4	-	-	1,933,825	7.0	
利益剰余金		1,684,502	6.8	-	-	1,138,146	4.1	
為替換算調整勘定		-	-	-	-	1,652	0.0	
その他有価証券評価 差額金		12,559	0.0	-	-	8,522	0.0	
自己株式		60,542	0.2	-	-	61,043	0.2	
資本合計		980,857	4.0	-	-	4,216,863	15.2	
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,768,093	100.0	-	-	27,681,608	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	3,475,358	10.8	-	-
2. 資本剰余金		-	-	1,933,825	6.0	-	-
3. 利益剰余金		-	-	1,389,329	4.3	-	-
4. 自己株式		-	-	61,043	0.2	-	-
株主資本合計		-	-	3,958,810	12.3	-	-
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		-	-	6,729	0.0	-	-
2. 為替換算調整勘定		-	-	907	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	5,821	0.0	-	-
少数株主持分		-	-	387,791	1.2	-	-
純資産合計		-	-	4,352,423	13.5	-	-
負債純資産合計		-	-	32,164,820	100.0	-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		51,190,983	100.0	52,868,807	100.0	96,190,263	100.0
売上原価		46,054,751	90.0	47,597,220	90.0	85,195,988	88.6
売上総利益		5,136,232	10.0	5,271,587	10.0	10,994,274	11.4
返品調整引当金戻 入額		304,000		294,000		304,000	
返品調整引当金繰 入額		284,000		173,000		294,000	
差引売上総利益		5,156,232	10.1	5,392,587	10.2	11,004,274	11.4
販売費及び一般管理 費	1	5,881,937	11.5	5,488,293	10.4	10,956,366	11.3
営業利益又は営業 損失()		725,705	1.4	95,705	0.2	47,908	0.1
営業外収益							
1. 受取利息		1,004		2,293		1,811	
2. 受取配当金		3,269		3,500		3,269	
3. 持分法による投資 利益		20,611		9,184		23,024	
4. その他		4,179	0.1	4,464	0.0	15,413	0.0
29,064				19,443		43,518	
営業外費用							
1. 支払利息		20,487		17,454		39,558	
2. その他		14,368	0.1	79	0.0	16,402	0.1
34,856				17,534		55,961	
経常利益又は経常 損失()		731,496	1.4	93,796	0.2	35,465	0.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1. 投資有価証券売却 益		10,347			-			28,326		
2. データベース売却 益		112,490			-			116,127		
3. 社債買入消却益		22,600			-			22,600		
4. 退職給付制度変更 益		-			-			98,622		
5. 持分変動によるみ なし売却益	3	-			132,969			-		
6. その他		6,468	151,906	0.3	-	132,969	0.3	16,468	282,144	0.3
特別損失										
1. 固定資産除却損	2	8,150			116,688			211,330		
2. 固定資産売却損		-			-			8,129		
3. 投資有価証券評価 損		71,432			8,370			85,720		
4. 役員保険解約違約 金		3,107			2,335			3,107		
5. リース解約違約金		23,364			-			25,072		
6. 業務委託解約違約 金		85,928			-			85,928		
7. 貸倒引当金繰入額		-			26,522			181,215		
8. その他		-	191,982	0.4	400	154,316	0.3	-	600,503	0.6
税金等調整前中間 (当期)純損失			771,572	1.5		115,143	0.2		282,893	0.3
法人税、住民税及 び事業税		14,274			17,179			27,100		
法人税等調整額		14,665	28,940	0.1	105,428	122,607	0.3	15,282	11,817	0.0
少数株主利益又は 損失()			4,142	0.0		13,432	0.0		36,412	0.0
中間(当期)純損失			804,655	1.6		251,183	0.5		258,298	0.3

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,431,514		2,431,514
資本剰余金増加高					
1. 新株予約権付社債の 株式への転換		99,959		749,801	
2. 新株予約権の行使に よる新株の発行		47,243	147,202	745,088	1,494,889
資本剰余金減少高					
1. 資本準備金取崩額		1,992,579	1,992,579	1,992,579	1,992,579
資本剰余金中間期末 (期末)残高			586,138		1,933,825
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			3,014,968		3,014,968
利益剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩額		1,992,579		1,992,579	
2. 連結子会社の減少に よる剰余金の増加		142,542	2,135,121	142,542	2,135,121
利益剰余金減少高					
1. 中間(当期)純損失		804,655	804,655	258,298	258,298
利益剰余金中間期末 (期末)残高			1,684,502		1,138,146

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,475,358	1,933,825	1,138,146	61,043	4,209,993
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失			251,183		251,183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	251,183	-	251,183
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,475,358	1,933,825	1,389,329	61,043	3,958,810

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,522	1,652	6,869	77,609	4,294,473
中間連結会計期間中の変動額					
中間純損失					251,183
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,793	745	1,048	310,181	309,133
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	1,793	745	1,048	310,181	57,949
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,729	907	5,821	387,791	4,352,423

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャ ッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純損失		771,572	115,143	282,893
減価償却費		434,777	293,609	868,226
連結調整勘定償却額		184,540	-	256,518
のれん償却額		-	71,010	-
退職給付引当金の減 少額		4,370	655	238,717
貸倒引当金の増減額 (: 減少)		26,858	33,582	145,697
返品調整引当金の増 減額(: 減少)		20,000	121,000	10,000
受取利息及び受取配 当金		4,273	5,794	5,080
支払利息		20,487	17,454	39,558
投資有価証券評価損		71,432	8,370	85,720
投資有価証券売却益		10,347	-	28,326
持分変動によるみな し売却益		-	132,969	-
固定資産売却損		-	-	8,129
固定資産除却損		8,150	116,688	211,330
社債買入消却益		22,600	-	22,600
持分法による投資利 益		20,611	9,184	23,024
売上債権の増減額 (: 増加)		1,290,807	264,445	742,532
たな卸資産の増減額 (: 増加)		5,465	46,232	34,701
仕入債務の増減額 (: 減少)		249,669	3,986,445	2,312,219
未払金の増減額 (: 減少)		332,338	599,690	314,454
その他		218,156	49,569	263,738
小計		1,498,876	5,102,352	3,515,797

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
利息及び配当金の受 取額		5,023	6,506	5,832
利息の支払額		20,156	18,263	38,841
役員退職慰労金の支 払額		3,003	1,479	3,003
法人税等の支払額		51,043	21,296	28,647
営業活動によるキャッ シュ・フロー		1,429,697	5,067,818	3,451,136
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		5,528	5,865	15,645
無形固定資産の取得 による支出		342,962	763,668	782,597
子会社株式取得によ る支出		-	-	53,400
関係会社株式取得に よる支出		-	-	91,200
投資有価証券の取得 による支出		-	14,000	26,625
投資有価証券の売却 による収入		18,904	-	297,904
その他		12,078	16,920	3,097
投資活動によるキャッ シュ・フロー		341,665	800,453	674,660

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額(: 減少)		-	225,300	-
長期借入金の返済に よる支出		160,000	160,000	320,000
社債の発行による収 入		1,500,000	-	1,486,439
新株予約権の行使に よる株式発行収入		94,526	-	1,488,845
社債の買入消却によ る支出		587,400	580,000	587,400
自己株式の取得によ る支出		440	-	940
連結子会社の株式発 行による収入		80,000	332,304	90,000
少数株主への配当金 の支払額		750	250	750
財務活動によるキャッ シュ・フロー		925,935	182,645	2,156,194
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	7,508	-
現金及び現金同等物の 増減額(: 減少)		2,013,967	4,077,210	4,932,670
現金及び現金同等物の 期首残高		5,776,035	10,638,793	5,776,035
連結除外に伴う現金及 び現金同等物の減少額		69,911	-	69,911
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	7,720,091	14,716,004	10,638,793

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 6社 連結子会社名 けっこんぴあ(株) びあモバイル(株) びあデジタルコミュニケーションズ(株) チケットぴあ九州(株) びあ総合研究所(株) びあインターナショナル(株)</p> <p>上記のうち、びあインターナショナル(株)については、当中間連結会計期間において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたびあシテイ・ネット(株)については全ての株式を売却したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>また、びあデジタルマップ(株)は、けっこんぴあ(株)に、(株)グルメびあは、びあモバイル(株)に、それぞれ商号を変更いたしました。</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社名 けっこんぴあ(株) びあモバイル(株) びあデジタルコミュニケーションズ(株) チケットぴあ九州(株) びあ総合研究所(株) びあインターナショナル(株) PIA ASIA PACIFIC CO., LIMITED</p>	<p>子会社はすべて連結しております。</p> <p>連結子会社の数 7社 連結子会社名 けっこんぴあ(株) びあモバイル(株) びあデジタルコミュニケーションズ(株) チケットぴあ九州(株) びあ総合研究所(株) びあインターナショナル(株) PIA ASIA PACIFIC CO., LIMITED</p> <p>上記のうち、びあインターナショナル(株)及びPIA ASIA PACIFIC CO., LIMITEDについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたびあシテイ・ネット(株)については全ての株式を売却したため、連結の範囲から除いております。ただし、売却日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書ならびに剰余金計算書は連結しております。</p> <p>また、びあデジタルマップ(株)は、けっこんぴあ(株)に、(株)グルメびあは、びあモバイル(株)に、それぞれ商号を変更いたしました。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社</p> <p>会社名 チケットぴあ名古屋(株)</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 チケットぴあ名古屋(株) (株)NANOびあ</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 2社</p> <p>会社名 チケットぴあ名古屋(株) (株)NANOびあ</p> <p>なお、(株)NANOびあについては、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社に含めておりません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対価となる負債に係る利息に加減して処理しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>(1) 製品及び商品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(2) 仕掛品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(3) 貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>デリバティブ 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年</p> <p>工具器具及び備品 2年～10年</p> <p>無形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額(売掛金基準)のほか、内容により個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社は役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を10年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>返品調整引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 親会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別利益として98百万円計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、親会社は役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息 ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジの有効性の評価に代えております。</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同 左 ヘッジ対象： 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>(二) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(ホ) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(ヘ) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同 左 ヘッジ対象： 同 左 ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(ト) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同 左	同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は3,964,632千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しております。 (中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">122,705千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">127,092千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">123,439千円</p>
<p>2</p>	<p>2 中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 42,180千円</p>	<p>2</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 974,117千円 貸倒引当金繰 入額 4,148千円 給与手当及び 賞与 1,756,638千円 賞与引当金繰 入額 219,039千円 退職給付費用 122,592千円 業務委託費 496,805千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 工具器具及び備品 8,150千円</p> <p>3</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 880,929千円 貸倒引当金繰 入額 7,059千円 給与手当及び 賞与 1,745,803千円 賞与引当金繰 入額 229,544千円 退職給付費用 137,289千円 業務委託費 435,824千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 ソフトウェア 116,688千円</p> <p>3 持分変動によるみなし売却益 当中間連結会計期間において、 投資先の第三者割当増資による持 分変動に伴い、会計上の投資簿価 を調整した結果、認識された「持 分変動によるみなし売却益」の内 容は以下のとおりであります。 ぴあインターナショナル(株)及び PIA ASIA PACIFIC CO., LIMITED 132,969千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額</p> <p>販売手数料 1,668,061千円 貸倒引当金繰 入額 7,077千円 給与手当及び 賞与 3,637,296千円 賞与引当金繰 入額 152,486千円 退職給付費用 244,230千円 業務委託費 934,155千円</p> <p>2 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 建物及び構築物 2,346千円 工具器具及び備品 710千円 ソフトウェア 208,273千円</p> <p>3</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1.発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	9,917	-	-	9,917
合計	9,917	-	-	9,917
自己株式				
普通株式	22	-	-	22
合計	22	-	-	22

2.配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,820,091千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 7,720,091千円	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,816,004千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 14,716,004千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 10,738,793千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 100,000千円 現金及び現金同等物 10,638,793千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p>	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,017,932</td> <td>569,510</td> <td>448,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,017,932</td> <td>569,510</td> <td>448,422</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,017,932	569,510	448,422	合計	1,017,932	569,510	448,422	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>725,911</td> <td>384,922</td> <td>340,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>725,911</td> <td>384,922</td> <td>340,989</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	725,911	384,922	340,989	合計	725,911	384,922	340,989	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>903,909</td> <td>563,153</td> <td>340,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>903,909</td> <td>563,153</td> <td>340,756</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	903,909	563,153	340,756	合計	903,909	563,153	340,756
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	1,017,932	569,510	448,422																																			
合計	1,017,932	569,510	448,422																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	725,911	384,922	340,989																																			
合計	725,911	384,922	340,989																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																			
工具器具及び備品	903,909	563,153	340,756																																			
合計	903,909	563,153	340,756																																			
<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>220,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>240,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>460,981千円</td> </tr> </table>	1年内	220,370千円	1年超	240,611千円	合計	460,981千円	<p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>159,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>191,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>350,817千円</td> </tr> </table>	1年内	159,120千円	1年超	191,696千円	合計	350,817千円	<p>2. 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>175,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>175,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>351,095千円</td> </tr> </table>	1年内	175,960千円	1年超	175,135千円	合計	351,095千円																		
1年内	220,370千円																																					
1年超	240,611千円																																					
合計	460,981千円																																					
1年内	159,120千円																																					
1年超	191,696千円																																					
合計	350,817千円																																					
1年内	175,960千円																																					
1年超	175,135千円																																					
合計	351,095千円																																					
<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>167,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>155,423千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,096千円</td> </tr> </table>	支払リース料	167,988千円	減価償却費相当額	155,423千円	支払利息相当額	7,096千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>109,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>105,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,106千円</td> </tr> </table>	支払リース料	109,885千円	減価償却費相当額	105,267千円	支払利息相当額	4,106千円	<p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>289,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>269,948千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,426千円</td> </tr> </table>	支払リース料	289,940千円	減価償却費相当額	269,948千円	支払利息相当額	12,426千円																		
支払リース料	167,988千円																																					
減価償却費相当額	155,423千円																																					
支払利息相当額	7,096千円																																					
支払リース料	109,885千円																																					
減価償却費相当額	105,267千円																																					
支払利息相当額	4,106千円																																					
支払リース料	289,940千円																																					
減価償却費相当額	269,948千円																																					
支払利息相当額	12,426千円																																					
<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																				
<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>	<p>5. 利息相当額の算定方法</p> <p>同 左</p>																																				
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同 左</p>																																				

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年 9 月30日現在)

1 . その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	9,904	31,080	21,176
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,904	31,080	21,176

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもので減損処理を行っているものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 . 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	716,288

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	9,904	21,250	11,346
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,904	21,250	11,346

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のあるもので減損処理を行っているものはありません。

なお、減損処理にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	574,552

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	9,904	24,274	14,370
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	9,904	24,274	14,370

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるもので減損処理をおこなっているものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	467,605

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度は、当社グループの行うデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	44,536,830	4,532,642	2,121,510	51,190,983	-	51,190,983
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,619	130	63,230	68,980	(68,980)	-
計	44,542,449	4,532,772	2,184,741	51,259,963	(68,980)	51,190,983
営業費用	43,864,226	4,930,461	2,335,607	51,130,295	786,393	51,916,688
営業利益又は営業損失()	678,223	397,688	150,865	129,668	(855,373)	725,705

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,993,439	3,305,654	1,569,712	52,868,807	-	52,868,807
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,490	12	50,975	56,478	(56,478)	-
計	47,998,929	3,305,667	1,620,688	52,925,285	(56,478)	52,868,807
営業費用	47,144,029	3,343,471	1,630,095	52,117,596	846,916	52,964,513
営業利益又は営業損失()	854,900	37,804	9,406	807,689	(903,395)	95,705

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	チケット事業 (千円)	出版事業 (千円)	情報サービス 他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	82,472,330	9,731,301	3,986,630	96,190,263	-	96,190,263
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,024	263	95,904	107,191	(107,191)	-
計	82,483,354	9,731,564	4,082,535	96,297,455	(107,191)	96,190,263
営業費用	81,224,206	9,316,116	3,997,295	94,537,618	1,604,736	96,142,354
営業利益	1,259,148	415,447	85,240	1,759,836	(1,711,928)	47,908

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売の方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

事業区分	主要製品及び役務
チケット事業	オンラインチケット販売関連事業
出版事業	雑誌、書籍、ムックス
情報サービス他事業	ネット関連及び新規事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用金額	855,373	903,395	1,711,928	連結財務諸表提出会社の総務・経理部門等に係る費用であります。

4. 追加情報

(当中間連結会計期間)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理に関する事項(八) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金」の「追加情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間において平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、数理計算上の差異の費用処理年数を10年から9年に変更しております。

この変更による、各セグメントの損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)及び前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 116円10銭 1株当たり中間純損失金 96円90銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 400円66銭 1株当たり中間純損失金 25円38銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 426円15銭 1株当たり当期純損失金 29円27銭 額 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純損失金額			
中間(当期)純損失(千円)	804,655	251,183	258,298
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純損失(千円)	804,655	251,183	258,298
期中平均株式数(千株)	8,304	9,895	8,825
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権と新株予約権2種類(新株引受権及び新株予約権の目的となる株式の数合計1,347,800株)及び転換社債型新株予約権付社債2種類(新株予約権の目的となる株式の数合計1,303,145株)。 なお、概要は第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況] に記載のとおりであります。	新株引受権と新株予約権2種類(新株引受権及び新株予約権の目的となる株式の数合計583,000株)及び転換社債型新株予約権付社債1種類(新株予約権の目的となる株式の数合計583,122株)。 なお、概要は第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況] に記載のとおりであります。	平成13年6月28日定時株主総会決議による新株引受権(新株引受権の目的となる株式の数241,600株)。 平成14年6月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数3,590個)。 平成21年7月21日満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(新株予約権の目的となる株式の数612,097株)。 なお、概要は第4 [提出会社の状況] 1 [株式等の状況] (2) [新株予約権等の状況] に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,563,463		12,626,283		8,649,197	
2 受取手形	3	276,790		203,000		172,860	
3 売掛金		10,062,489		10,386,183		10,681,695	
4 たな卸資産		194,869		119,622		165,803	
5 その他	2	1,124,677		1,167,052		859,483	
貸倒引当金		50,599		17,552		17,376	
流動資産合計		17,171,690	69.1	24,484,590	75.6	20,511,662	73.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		18,084		21,496		21,253	
(2) 工具器具及び備品		41,094		40,478		40,197	
(3) 土地		6,240		6,240		6,240	
有形固定資産合計		65,419	0.3	68,215	0.2	67,691	0.2
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		2,092,082		1,222,552		1,518,658	
(2) ソフトウェア仮勘定		688,312		1,871,825		1,048,566	
(3) その他		212,369		175,635		194,002	
無形固定資産合計		2,992,763	12.1	3,270,012	10.1	2,761,227	9.9
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,735,965		3,546,829		3,544,223	
(2) その他		917,033		1,369,445		1,356,203	
貸倒引当金		46,739		336,397		261,366	
投資その他の資産合計		4,606,260	18.5	4,579,877	14.1	4,639,060	16.6
固定資産合計		7,664,443	30.9	7,918,106	24.4	7,467,979	26.7
資産合計		24,836,133	100.0	32,402,696	100.0	27,979,642	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		13,476,534		19,845,538		15,653,578	
2. 短期借入金		-		225,300		-	
3. 1年内返済予定長期借入金		320,000		320,000		320,000	
4. 未払金		1,540,232		1,592,567		848,237	
5. 未払法人税等		14,679		20,597		30,938	
6. 賞与引当金		222,000		226,000		150,000	
7. 返品調整引当金		284,000		173,000		294,000	
8. その他	2	727,861		1,046,416		804,323	
流動負債合計		16,585,307	66.8	23,449,420	72.4	18,101,077	64.7
固定負債							
1. 社債		4,990,000		3,110,000		3,690,000	
2. 新株予約権		6,990		-		-	
3. 長期借入金		840,000		520,000		680,000	
4. 退職給付引当金		278,958		42,223		43,939	
5. 役員退職慰労引当金		119,759		118,779		119,759	
6. 預り営業保証金		356,290		240,920		236,020	
7. その他		9,318		70,154		72,822	
固定負債合計		6,601,316	26.6	4,102,077	12.6	4,842,541	17.3
負債合計		23,186,623	93.4	27,551,498	85.0	22,943,618	82.0
(資本の部)							
資本金		2,127,205	8.6	-	-	3,475,358	12.4
資本剰余金							
1 資本準備金		188,429		-		1,536,116	
資本剰余金合計		188,429	0.7	-	-	1,536,116	5.5
利益剰余金							
1 任意積立金		8,154		-		8,154	
2 中間未処理損失()又は当期末処分利益		626,295		-		68,914	
利益剰余金合計		618,141	2.5	-	-	77,069	0.3
その他有価証券評価差額金		12,559	0.0	-	-	8,522	0.0
自己株式		60,542	0.2	-	-	61,043	0.2
資本合計		1,649,510	6.6	-	-	5,036,023	18.0
負債・資本合計		24,836,133	100.0	-	-	27,979,642	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	3,475,358	10.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-		1,536,116		-	
資本剰余金合計		-	-	1,536,116	4.7	-	-
3 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
特別償却準備金		-		414		-	
繰越利益剰余金		-		106,376		-	
利益剰余金合計		-	-	105,962	0.3	-	-
4 自己株式		-	-	61,043	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	4,844,468	15.0	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	6,729	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	6,729	0.0	-	-
純資産合計		-	-	4,851,197	15.0	-	-
負債純資産合計		-	-	32,402,696	100.0	-	-

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
				特別償却 準備金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	3,475,358	1,536,116	1,536,116	8,154	68,914	77,069	61,043	5,027,500
中間会計期間中の変動額								
特別償却準備金の取崩 (注)				7,740	7,740	-		-
中間純損失					183,032	183,032		183,032
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)								
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	-	-	-	7,740	175,291	183,032	-	183,032
平成18年9月30日 残高 (千円)	3,475,358	1,536,116	1,536,116	414	106,376	105,962	61,043	4,844,468

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	8,522	8,522	5,036,023
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩 (注)			-
中間純損失			183,032
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	1,793	1,793	1,793
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	1,793	1,793	184,825
平成18年9月30日 残高 (千円)	6,729	6,729	4,851,197

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分額(7,326千円)が含まれております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 金利スワップ契約については、特例処理の要件を満たすため時価評価せず、その金銭の受払の純額を金利変換の対価となる負債に係る利息に加減して処理をしております。</p> <p>(3) たな卸資産 製品及び商品 総平均法に基づく原価法 仕掛品 総平均法に基づく原価法 貯蔵品 総平均法に基づく原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同 左</p> <p>(2) デリバティブ 同 左</p> <p>(3) たな卸資産 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具及び備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～50年 工具器具及び備品 2年～8年</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、法人税法の規定に基づく繰入限度相当額（売掛金基準）のほか、内容により個別に必要と認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 数理計算上の差異の費用処理年数については、従業員の平均残存勤務期間が短くなったことに伴い、平均残存勤務期間以内の一定の年数を10年から9年に変更しております。なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年3月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として98百万円計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左
5．ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：金利スワップ ヘッジ対象：借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、特例処理の要件に該当するかの判断をもって、ヘッジ有効性の評価に代えております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同 左 ヘッジ対象： 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段： 同 左 ヘッジ対象： 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
6．その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同 左	消費税等の会計処理 同 左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第 5号 平成17年12月 9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第 8号 平成17年12月 9日) を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,851,197千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日) を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 118,691千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 122,746千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3 中間期末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 42,180千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 119,912千円</p> <p>2</p> <p>3</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 963千円 受取配当金 4,769千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 937千円 受取配当金 5,500千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,657千円 受取配当金 4,769千円
2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 11,335千円 社債利息 9,136千円 社債発行費 13,560千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 9,398千円 社債利息 8,056千円	2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 21,286千円 社債利息 18,249千円 社債発行費 13,560千円
3 特別利益のうち主要なもの データベース売 112,490千円 却益 社債買入消却 22,600千円 益	3	3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売 28,326千円 却益 データベース売 116,127千円 却益 退職給付制度変 98,622千円 更益
4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 8,150千円 内訳は次のとおりでありま す。 工具器具及び 備品 8,150千円 投資有価証券評 価損 71,432千円 業務委託契約解 約違約金 85,928千円 リース解約違約 金 23,364千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 116,688千円 内訳は次のとおりでありま す。 ソフトウェア 116,688千円 投資有価証券評 価損 8,370千円 貸倒引当金繰入 額 67,335千円	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 209,078千円 内訳は次のとおりでありま す。 建物及び構築 物 1,316千円 工具器具及び 備品 68千円 ソフトウェア 207,693千円 投資有価証券評 価損 85,720千円 業務委託契約解 約違約金 85,928千円 関係会社株式評 価損 80,852千円 貸倒引当金繰入 額 181,215千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 3,832千円 無形固定資産 433,178千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 2,834千円 無形固定資産 304,082千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,014千円 無形固定資産 870,011千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当中間会計期間増加 株式数(千株)	当中間会計期間減少 株式数(千株)	当中間会計期間末株 式数(千株)
普通株式	22	-	-	22
合計	22	-	-	22

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,017,932</td> <td style="text-align: right;">569,510</td> <td style="text-align: right;">448,422</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,017,932</td> <td style="text-align: right;">569,510</td> <td style="text-align: right;">448,422</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">220,370千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">240,611千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">460,981千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">167,988千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">155,423千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,096千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	1,017,932	569,510	448,422	合計	1,017,932	569,510	448,422	1年内	220,370千円	1年超	240,611千円	合計	460,981千円	支払リース料	167,988千円	減価償却費相当額	155,423千円	支払利息相当額	7,096千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">725,911</td> <td style="text-align: right;">384,922</td> <td style="text-align: right;">340,989</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">725,911</td> <td style="text-align: right;">384,922</td> <td style="text-align: right;">340,989</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">159,120千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">191,696千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">350,817千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">109,885千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">105,267千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4,106千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	725,911	384,922	340,989	合計	725,911	384,922	340,989	1年内	159,120千円	1年超	191,696千円	合計	350,817千円	支払リース料	109,885千円	減価償却費相当額	105,267千円	支払利息相当額	4,106千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">903,909</td> <td style="text-align: right;">563,153</td> <td style="text-align: right;">340,756</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">903,909</td> <td style="text-align: right;">563,153</td> <td style="text-align: right;">340,756</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">175,960千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">175,135千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">351,095千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">289,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">269,948千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">12,426千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	903,909	563,153	340,756	合計	903,909	563,153	340,756	1年内	175,960千円	1年超	175,135千円	合計	351,095千円	支払リース料	289,940千円	減価償却費相当額	269,948千円	支払利息相当額	12,426千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品	1,017,932	569,510	448,422																																																																							
合計	1,017,932	569,510	448,422																																																																							
1年内	220,370千円																																																																									
1年超	240,611千円																																																																									
合計	460,981千円																																																																									
支払リース料	167,988千円																																																																									
減価償却費相当額	155,423千円																																																																									
支払利息相当額	7,096千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品	725,911	384,922	340,989																																																																							
合計	725,911	384,922	340,989																																																																							
1年内	159,120千円																																																																									
1年超	191,696千円																																																																									
合計	350,817千円																																																																									
支払リース料	109,885千円																																																																									
減価償却費相当額	105,267千円																																																																									
支払利息相当額	4,106千円																																																																									
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
工具器具及び備品	903,909	563,153	340,756																																																																							
合計	903,909	563,153	340,756																																																																							
1年内	175,960千円																																																																									
1年超	175,135千円																																																																									
合計	351,095千円																																																																									
支払リース料	289,940千円																																																																									
減価償却費相当額	269,948千円																																																																									
支払利息相当額	12,426千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月26日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 青木 俊人 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 根津 昌史 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡邊 和紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 麻生 和孝 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第33期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月15日

ぴあ株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 青木 俊人 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 根津 昌史 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているぴあ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第34期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ぴあ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。